

インドネシア

安定した景気回復が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■内外需ともに堅調が持続

インドネシアの2022年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、安定した成長が続いた。需要項目別では、民間消費が同+4.5%と堅調を維持したほか、輸出が同+14.9%と旺盛な資源需要を背景に好調であった(右上図)。

インドネシアの活動規制は、2022年夏以降、4段階のうち最も緩い「レベル1」に設定された後、2022年末に国内全域で活動制限が撤廃された。これにより、①企業の出社比率の上限、②飲食店やショッピングモールの営業時間に関する制限、③人の移動や集会にかかる制限がなくなった。活動制限の撤廃を背景に、消費活動は堅調であり、1月の消費者信頼感指数は122と、好不調の分かれ目となる100を大きく上回っている。また、2月の新車販売台数は8.7万台と前年同月比+7.4%増加し、新型コロナウイルス前の水準(2019年の月平均:約8.6万台)を7カ月連続で上回っている。部品の供給制約が緩和されたことから自動車生産が回復していることに加え、各社の販促強化が奏功している。

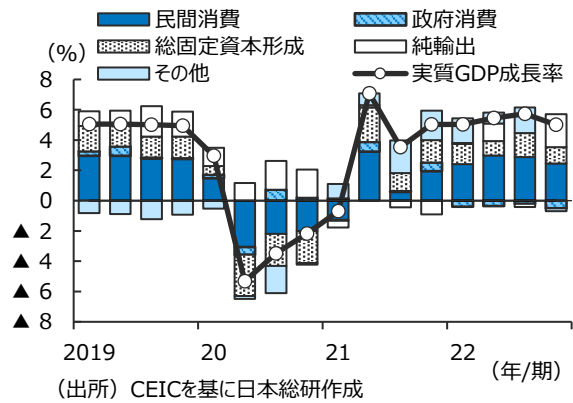
一方、インドネシア中銀は2022年8月から利上げを実施してきたが、2023年2月の政策決定会合では最近のインフレ率鈍化を踏まえて、政策金利を据え置いた(右下図)。利上げはこのまま打ち止めとなる公算であり、金利面からの内需に対する下押し圧力は先行き弱まる見通しである。

内需だけでなく、外需による景気押し上げも続いている。1月の輸出額は前年同月比+16%と好調であり、資源関連が伸びを押し上げた。さらに、1月の外国人観光客数が新型コロナウイルス前の約6割の水準まで増加する等、インバウンド需要も拡大している。2月には中国がインドネシアへの団体旅行を解禁したことから、先行きは外国人観光客の回復加速が期待される。

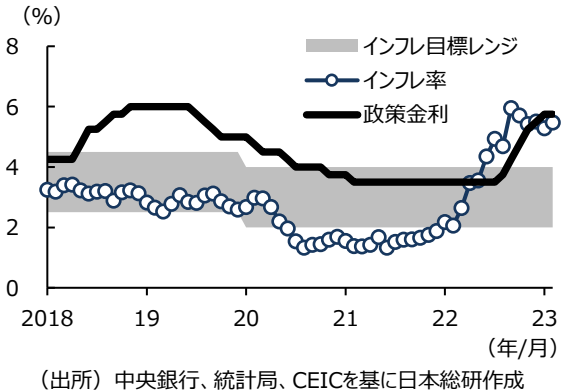
■資源禁輸の動きが加速

インドネシアは未加工の鉱物資源の輸出を禁止し、国内の資源加工産業を保護・育成する政策を進めている。すでに実施しているニッケル鉱石の禁輸により、ニッケル加工関連の投資を海外から呼び込んだ実績がある。これを受けて、政府はボーキサイトや銅を本年中にも禁輸すると発表したほか、将来すべての未加工資源の禁輸を目指している。もっとも、ニッケルの禁輸が成功した背景には、①インドネシアの生産量・埋蔵量のシェアの大きさと、②EV用電池材料としての需要の高まりがあった一方、ニッケル以外の資源は生産シェアや市場の拡大余地が小さい。このため、諸外国がインドネシアから他国へ調達先を切り替え、禁輸政策は失敗に終わるリスクがある。それが輸出の落ち込みや鉱業セクターの低迷につながれば、景気回復に水を差すことになる。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜政策金利とインフレ率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。